

地域経済に関する懇談会報告書 (追補版)

平成 25 年 9 月 13 日
内 閣 府

本報告書は、地域経済に関する懇談会における出席者の発言を、内閣府の責任において取りまとめたものであり、内閣府の公式の見解を示すものではない。

目次

1. 経緯	… 1
2. 開催状況	… 1
3. ヒアリング結果	
(1) 地域経済の現状・課題	… 3
(2) 地域における取組	… 5
(3) 政府に対する主な要望	… 7
(参考1) 各懇談会の概要（開催順）	
(1) 浜松	…12
(2) 日本商工会議所	…13
(3) 愛媛	…14
(4) 日本ニュービジネス協議会連合会	…15
(5) 函館	…16
(6) 青森	…17
(7) 全国中小企業団体中央会	…18
(8) 北九州	…19
(9) 福井	…20
(10) 三条・燕（新潟県）	…21
(11) 松本（長野県）	…22
(12) 呉（広島県）	…23
(13) 倉吉（鳥取県）	…24
(14) 京都	…25
(参考) 隠岐	…26
(参考2) 地域経済の動向	…27

地域経済に関する懇談会について

1. 経緯

- 3月26日の平成25年第7回経済財政諮問会議において、総理より、地域の経済団体等から地域経済の実情をよく聞き、きめ細かく対応するよう指示。
- これを受け、地域の経済団体から経済や産業の実情を伺うための懇談会を開催。

2. 開催状況

- 4月から7月にかけて、計14回の懇談会を開催。

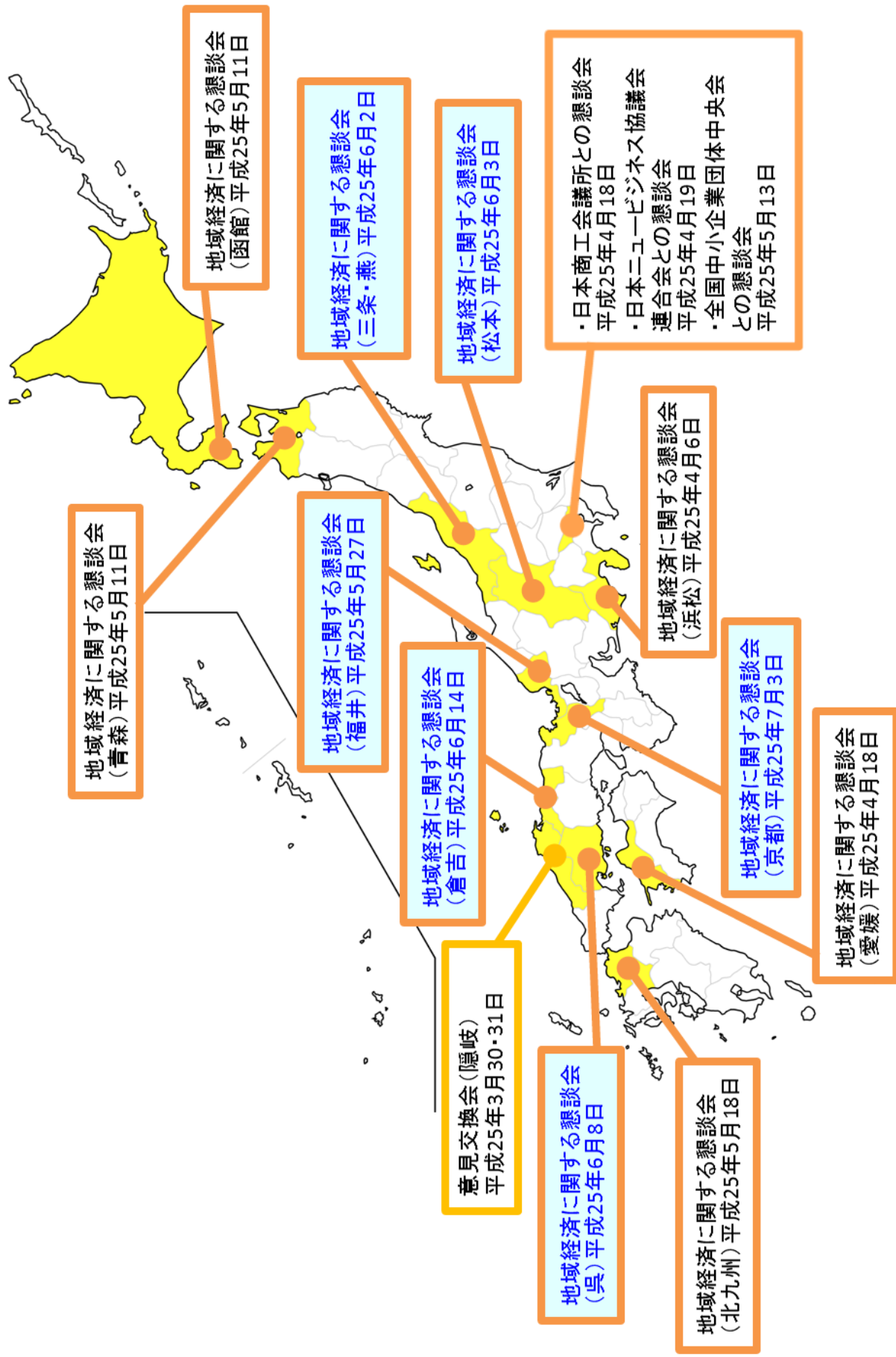
(参考) 開催実績 (別紙参照)

- ・ 4月6日(土) 静岡県浜松市(西村副大臣)
- ・ 4月18日(木) 日本商工会議所との懇談会
(甘利大臣、西村副大臣、山際大臣政務官)
- ・ 4月18日(木) 愛媛県松山市(山際大臣政務官)
- ・ 4月19日(金) 日本ニュービジネス協議会連合会(JNB)との懇談会
(西村副大臣、山際大臣政務官)
- ・ 5月11日(土) 北海道函館市(西村副大臣)
- ・ 5月11日(土) 青森県青森市(西村副大臣)
- ・ 5月13日(月) 全国中小企業団体中央会との懇談会
(甘利大臣、西村副大臣、山際大臣政務官)
- ・ 5月18日(土) 福岡県北九州市(西村副大臣)
- ・ 5月27日(月) 福井県福井市(山際大臣政務官)
- ・ 6月2日(日) 新潟県三条市・燕市(西村副大臣)
- ・ 6月3日(月) 長野県松本市(西村副大臣)
- ・ 6月8日(土) 広島県呉市(西村副大臣)
- ・ 6月14日(金) 鳥取県倉吉市(山際政務官)
- ・ 7月3日(水) 京都府京都市(甘利大臣)

※ 上記の他、3月30日、31日に鳥根県隠岐にて経済団体との意見交換会を実施(西村副大臣)した。

※ 以下のヒアリング結果においては、前回(5月28日)の経済財政諮問会議における報告書の内容に加え、福井以降6回分の結果を追補した。

(別紙) 地域経済に関する懇談会の開催実績



※青字は前回報告(5月28日経済財政諮問会議)以降に開催したものの。

3. ヒアリング結果

(1) 地域経済の現状・課題

<総論>

- ・アベノミクス、経済対策の中で、次第に明るい空気が出てきており、マインドの向上が実体経済へ反映されていくことを期待。(浜松、同旨：青森、福井、三条・燕、松本、呉、京都)中小企業において、生産活動や雇用に具体的な波及効果が現れるのは、まだこれから。(京都、同旨：倉吉)
- ・復興需要や円安による為替差益で利益を伸ばしている企業と取引のある、部品加工の下請中小企業は、高操業を持続中であり、アベノミクス効果での追い風を受けている。(全国中小企業団体中央会)
- ・アベノミクス効果が地域の中小企業全般に波及しておらず、逆に一部には、円安に伴う原材料など仕入コストの上昇による収益圧迫を懸念する声がある。(浜松、同旨：愛媛、函館、青森、北九州、全国中小企業団体中央会、福井、京都)
- ・景気の改善について、地域間の格差が広がることを懸念。(青森) 地方では消費にまで回っていない。(松本) 現段階では、業種により明暗が入り混じっている状況。(日本商工会議所、同旨：愛媛)

<消費>

- ・昨今の為替相場の動向とそれに伴う株価の持ち直し等により、景況感は改善され、京都の呉服等の高額品が少しずつ売れ出している。アジアなどからの外国人観光客も回復しつつある。(日本商工会議所)
- ・百貨店で時計関係など売上が増えており、ラグジュアリー商品の人気が高い。他方、婦人服はまだまだ厳しい。(北九州)
- ・自動車販売は、4月以降、同月比プラスとなっており、株高の影響により高級車や輸入車も売れ出している。(福井)
- ・中央にばかりカネが集まっており、地方の消費まで回っていない。(松本)
- ・消費税駆け込み需要関連で、最近、住宅用の土地が動き始め、建設不動産業は改善している。(呉)

<円安等>

- ・円安になり、国内生産品の価格競争力が高まり、引き合いが増加している。(日本商工会議所、同旨：松本)
- ・観光は円安で外国人が増えている。(愛媛)
- ・大企業中心に改善の動き。中小企業においては、原材料の高騰や電気料金の値上げといったマイナス面からのダメージが先行。(北九州)
- ・コストアップを売価に転嫁できるか心配。(浜松、同旨：呉、京都)
- ・原材料の高騰、電力料金値上げ申請、来年度の消費税率の引上げで、厳し

い状況が続くと危惧。（函館）

- ・ 繊維業界では円安は輸出にプラスに働くはずだが、まだ実感できていない。（福井）
- ・ 輸出関連の輸送機械等の製造業は改善している。（呉）

<公共投資>

- ・ 春から公共事業は確かに増えてきており、夏以降に需要が商店街に回ってくると期待。（函館）
- ・ 建設・土木が疲弊していて倒産も一番多いが、今回の補正に期待。早く実行に移してもらいたい。（愛媛）
- ・ 建設・官公需業界は大型物件が続き忙しい状況だが、その後が心配である。（三条・燕）

<復興>

- ・ 被災地の復興状況については、水産加工施設等の集積地のかさ上げ工事や一部民間の冷蔵庫の完成など、ようやく復興の槌音が響いてきた。（日本商工会議所）

<設備投資>

- ・ 最近の資金需要の状況を見ると大規模設備投資は極めて限定的。老朽化設備など企業活動維持に最低限必要な設備投資が大半。業種の傾向とし、医療・介護関係の設備投資関連が目立つ。（北九州）
- ・ ものづくり補助金により、潜在的な投資ニーズが出てきたが、補助金から漏れたところは借金してまで投資はしないというスタンス。（呉）
- ・ 設備投資の状況は非常に悪い。（三条・燕、同旨：松本）

<雇用・賃金>

- ・ 若者が東京を中心とした都会に移り、地方は高齢化。しかし、正規雇用の仕事は限られ、ミスマッチが発生している。（日本ニュービジネス協議会連合会）
- ・ 政府の経済界に対する雇用者向け報酬の引き上げ要請に賛同。製造業は賃金水準が最低賃金よりも高いので、最低賃金を引き上げて影響がほとんどないだろう。（日本ニュービジネス協議会連合会）
- ・ 建設業は、受注はおおむね順調だが、技術者・技能者の確保が大変。労務費・資材価格の上昇等が問題。（浜松）住宅業界で職人が足りない。（北九州）
- ・ 景気が良くなって賃金を上げよう、という状況にはなっていない。（青森、同旨：愛媛、函館）
- ・ 従業員向けの報酬を上げた大企業が取引先の下請け企業に対し、取引

価格を下げるよう要求しているという声がある。(全国中小企業団体中央会)

- ・ 若者の後継者がいないことに危機感をもっている。(倉吉)
- ・ 企業の人員削減が進んでいる。3月の県内有効求人倍率(0.83)は全国平均(0.89)から大きく下回っており、1963年以降で最も乖離が大きかった。(松本)

<商店街>

- ・ 大型店舗の進出による影響を受けており、特に南予地域で、商店街がほとんど全滅。高齢化による廃業や後継者不足が問題。(愛媛、同旨：福井)
- ・ 地域の商店街の疲弊が止まらない。中心市街地活性化が喫緊の課題。(全国中小企業団体中央会)
- ・ 核となる地元百貨店がなくなり、みな広島に買い物にいつってしまうため、小売業が厳しい。(呉)

<金融等>

- ・ 円滑化法終了後、企業倒産が急激に増える心配はないが、人口減少・高齢化で小規模事業者の廃業増が心配。(青森、同旨：三条・燕)
- ・ 県内全体の地区において資金繰り個別相談会を開いたが、会社整理・自己破産を念頭に置いた相談が1割強あった。(浜松)
- ・ 少子化、高齢化、人口減少という構造的課題があり、国内市場が縮小傾向にある中で、海外への進出の加速が止まっていない。(浜松)
- ・ 今後、金利が上昇するとどうなるかという懸念がある。(三条・燕)

(2) 地域における取組

<地域資源の活用、海外展開>

- ・ 全国各地の商工会議所で地域資源を活用し、地産地消の促進及び海外進出の支援を活発に行っている。地域資源を観光資源として活用した新しい観光分野の開発も行っている。(日本商工会議所)
- ・ 商工会議所を中心に海外展開を頑張っている。(浜松、同旨：愛媛)
- ・ 限界集落対策で、古民家を利用し、東京からICT関連のベンチャー企業を誘致するという実験的な取組を行っている。(日本ニュービジネス協議会連合会)
- ・ 産業連携の例として、鉄鉱石還元をした廃棄物であるスラグにはミネラルが含まれており、漁礁に使うことで漁業にも貢献している。(呉)
- ・ 京都で総会などがあつたときには、伏見に酒所があるので日本酒で乾杯というのを議会条例でつくっている。(京都)

<観光>

- ・ アニメを使った地域起こし、「ミナの森」プロジェクトを進めている。（浜松）
- ・ 観光による交流人口拡大を目指し、韓国の観光客誘客のための観光PR、台湾からのチャーター便誘致、3年後に開通予定の北海道新幹線開業を見据えた青函圏域による広域の観光商品づくりに積極的に取り組んでいる。（青森）
- ・ 「昇龍道プロジェクト」として、観光ルートを中国、韓国、台湾などの外国向けに売っていくことに取り組んでいる。観光庁の支援プログラムを活用し、台湾の高校の修学旅行を誘致している（福井）。
- ・ 街づくりは商工会議所青年部が足かけ20年努力し、ようやく観光客が来る街になってきた。（倉吉）

<創業・人材>

- ・ 新産業の創出、新技術・新製品の開発に向けた取組を進めているが道半ばの段階。（浜松）
- ・ 商工会連合会は、地域経済の再生に向けた次世代事業者育成の後継者塾をはじめとし、女性や農業者など意欲のある方々を対象とした創業塾や農商工連携セミナーの開催、地域資源を活用した特産品開発や販路開拓の支援などに力を入れている。（青森）

<被災地の復興>

- ・ 被災地の仮設住宅の住民の暮らしを支えている仮設の共同店舗等の連携組織が地域に大いに貢献。（全国中小企業団体中央会）
- ・ 「東北未来創造イニシアチブ」を立ち上げ、人づくりのための実践型、行動型の道場を行うとともに、被災地の首長をサポートする人材を企業からボランティアで派遣してもらっている。（日本ニュービジネス協議会連合会）

<生産>

- ・ ものづくり補助金については、人気が高く、経営体質の強化につなげることができれば、県内への経済効果は大きい。（愛媛）
- ・ 眼鏡枠については、10年ほど前からハウスブランドによる販売に取り組んでおり、OEMでなくても適正価格で売れば売れることが分かった。（福井）
- ・ 眼鏡枠のチタン加工技術を活かした医療器具などの異業種への転換や新素材開発（例：県が開織技術の特許を保有）に取り組んでいる。（福井）

<地域商業>

- ・商店街の魅力を高めるため、We Love 小倉協議会をつくり、九州各地で連携して We Love 九州サミットを開催している。（北九州）
- ・街中賑わい協議会は4年目に入ってずいぶん機能し始めた。今後は、商業施設への投資について、コミュニティを持って発展させる中で考えていく。（浜松）
- ・地域の商工会毎に何が強くて何が弱いかを徹底的に議論し、平成23年に 96 のプロジェクトを地域毎に立ち上げた。また、長野県商工会連合会の組織全体として、商工業者の悩みを受け止め、支援する体制作りを「商工会中期マスタープラン」に位置付け、10年計画で進めている。（松本）
- ・商工会議所、京都府、京都市、工業会など、産業育成や中小企業支援の関係者が意識・ビジョンを共有、持てる力を結集していく司令塔としての組織として平成23年3月に「京都産業育成コンソーシアム」を設立した。（京都）
- ・今年5月末に「2040年の京都のビジョン」を発表した。文化首都、大学のまち、価値創造都市京都という3つにまとめたが、目指す姿は「世界交流首都・京都」としている。（京都）

(3) 政府に対する主な要望

<中小・ベンチャー企業支援>

- ・成長戦略において、中小企業の成長を促進するための支援を柱に位置付け、中小企業政策を展開していただきたい。(青森、同旨：日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、三条・燕、松本)
- ・挑戦する意欲のある人達を地方に呼び込み、自立した地域づくりを行うことが必要。入口としてのエンジェル、出口としての改革版グリーンシート、そして、エンジェル・ネットワークによるワンストップ支援、これらが三位一体で支援していく「総合ベンチャー特区」を設けることを提案。(日本ニュービジネス協議会連合会)
- ・政府の中小企業向け各種施策の多くは募集から申請までの期間が短く、中小零細企業にとっては準備が間に合わないので、期間を長くしていただきたい。(函館)同時に、審査期間を短くしてもらいたい。(京都)
- ・ものづくり補助金は設備投資も対象である点は大変有難いが、小規模事業者による申請手続き等の負担を緩和するため、書類作りへの支援又は手続の緩和をお願いしたい。(福井)例えば、申請書作成を委託した場合の委託費を補助していただけないか。(呉)また補助対象を、革新性のある設備投資以外にも、現行技術を維持するための設備投資にも広げていただきたい。(三条・燕)
- ・1年、2年で事業を終了してしまうのではなく、時間をかけた継続的な支援をお願いしたい。(三条・燕、同旨：松本)
- ・各省庁からの補助金等に関する情報について、一本化して、ある所に行けば全部情報が見られるように出来ないか。(松本)

<特区・規制改革>

- ・総合特区でもものづくり特区を許可していただいたが、各省庁間の考え方の違いや縦割りもあって、スピード感がない。(浜松)
- ・今後は地域の実情に合わせた柔軟な国の中心市街地活性化の政策に大きく期待しており、検討をお願いしたい。(青森)
- ・アーケードの中に大手を誘致しようとしても前に進まない。駐車場の規制が非常に厳しい。(愛媛)
- ・東日本大震災からの復興支援のために行った高速道路の料金の定額化をもう一度やってほしいという話が多い。(青森)
- ・地方と都市、大企業と零細企業が同じ土俵の中で規制緩和をしたので、生活基盤が地方の町でなくなる。都市と地方での規制緩和のあり方は格差があって然るべき。(函館、同旨：倉吉)
- ・中小企業がすぐに取り組めるのが小水力発電だが、水利権の問題で計画が

進まない。特区制度でもよいが、水利権について容易に調整できる仕組みをお願いしたい。(松本)

<公共事業・入札>

- ・ 大きなプロジェクトの中に地方の小さい業者が入れるようなシステムにしたら、地方からの景気は盛り上がるのではないか。(愛媛、同旨：福井)
- ・ 中小の地元建設企業に仕事を発注するよう強く要望したい。国は単価を上げる努力をしているが、県や市でも早急に反映してほしい。(浜松、同旨：福井)
- ・ 文房具について東京の業者が受注しており、地方の小売店に対する窓口が閉ざされている点を是正して欲しい。(青森)
- ・ 一般競争入札では地元の仕事が落ちない。ある程度の規模以上を除き、地域の企業が優先して受注するということができないか。(松本、同旨：倉吉) 例えば、管区単位で入札が行われる省庁があるが、中国5県で納品する必要があることから、鳥取県の中小零細には勝ち目がない。せめて県単位で入札をかけていただきたい。(倉吉)

<被災地の復興>

- ・ 復興の加速化については、事業再生、風評被害等への対応、行政機関等への手続きの簡素化等を図っていただきたい。(日本商工会議所、全国中小企業団体中央会)
- ・ 震災の影響で中小企業は厳しい状況が継続。震災復興への手厚い政策を引き続きお願い。(青森)

<まちづくり・インフラ整備等>

- ・ 地域商業の再生とコンパクトなまちづくりを早期に実現するとともに、高速道路のミッシングリンクの解消や料金水準の引き下げ等に取り組んでいただきたい。(日本商工会議所、同旨：松本、呉、倉吉)
- ・ 老朽化ビルの解体を含め補助金の対象にするなどコンパクトシティ対策をきめ細かくやってもらうと、再生が進むのではないか。(函館)
- ・ リフォームの補助金は段差をなくした老人向けのリフォームなど条件が厳しい。(北九州)

<雇用・人材>

- ・ 地方は人材不足であり、スピード感を持って対応できる人材を育てる仕組みを考えてほしい。(青森)
- ・ 賃金・雇用条件の改善は、自助努力では難しいところがあるので、法人税

の大幅な引き下げで、対応できるようにする対策を行っていただきたい。

(愛媛)

- ・ 若者チャレンジ奨励金を、使い勝手の良い補助金にしてほしい。(函館)
- ・ 技術の伝承や技術者の育成には時間がかかる。新卒者教育への助成をいただきたい。(三条・燕)
- ・ グローバルの中で戦い抜けるよう、労働市場の柔軟性確立への雇用制度改革、規制改革を是非やってほしい。(京都)

<経済連携>

- ・ TPPをはじめとした経済連携協定の迅速な推進をお願いしたい。他方で、TPPの影響を懸念する声もあるため、地域経済や農林水産業の強化策を早期に策定し、実行することが不可欠。(日本商工会議所、同旨：京都)
- ・ TPP交渉の行方を心配。ダメージがないように図っていただきたい。(青森、同旨：倉吉)
- ・ 農業に関してはTPPに危機感を持っている人が多い。海外に打って出ると言われても、体力が違う。(倉吉)

<エネルギー・環境>

- ・ 原子力を含む多様な電源を維持し、実現可能なエネルギー政策を選択すべき。安全が確認された原発は、順次、速やかに再稼働することを期待。(日本商工会議所)
- ・ 電気代の上昇からコスト増となっている。原発の再稼働もやむを得ないとの意見もある。(浜松) 原発の再稼働を速やかに進めていただきたい。(愛媛、同旨：青森、北九州、福井、松本、京都)
- ・ 省エネ対策の補助金は、スムーズに給付されるような体制をとってもらいたい。代替フロンから自然冷媒に転換する事業への補助金をしっかり出していただきたい。(函館)
- ・ 洗浄用のトリクロロエチレン液に代わり、環境に良い炭化水素系の洗浄液を導入すると10倍のコストがかかる。環境整備をする設備投資に関して特別な助成がほしい。また、小規模事業者向けの助成制度を望む。(三条・燕)
- ・ CO2削減技術を実用化する場面で補助金を手厚くしてほしい。(京都)

<財政・税制>

- ・ 財政の問題は非常に心配。財政規律を守る覚悟、健全化の道筋をきちんとしてほしい。4-6月期の景気を見ると安倍総理は言っているが、消費税率は引上げないとダメ。2020年のプライマリー・バランスの黒字化は半ば国際公約。国債の信認が落ちると大変。社会保障でメリハリをつけ無駄を

省くことが必要。国の財政がもたない。覚悟を持ち政権運営をしていただきたい。(愛媛)

- ・ 消費税率引上げは、中小企業にとって転嫁の問題が一番大きな悩みの種。転嫁がスムーズにできるようぜひお願いしたい。(浜松、同旨：京都)
- ・ 消費税率引上げは、総額表示方式だと納入業者にしわ寄せが来るので、量販店等に対して消費税還元セールに規制をかけることについて期待。(青森、同旨：三条・燕)
- ・ 補助金は年度をまたいで使えるものがあるとよい。(函館、同旨：京都)
- ・ 韓国のような大胆な法人税制をお願いしたい。(三条・燕、同旨：京都)

<金融>

- ・ 円滑化法期限切れ後、金融機関によって差があるとの声も聞こえており、しっかり指導していただきたい。(浜松)
- ・ (金融円滑化法に関し、) 仕事が無ければいつまでも状況は改善しない。仕事を増やすことが一番の要望。条件緩和を繰り返してもなおるものではない。(呉)
- ・ 金融円滑化法については、終了後もその精神を引き継ぐこととしているが、半永久的にこの取組を続けて頂きたい。(倉吉)

<その他>

- ・ 漁業の未来予想図が見えておらず、近代的な漁業に国家的戦略として取り組んでほしい。(函館)
- ・ 特許許庁の地域代表商標は商工会等の団体からの申請は認められていないが、経済団体が受け皿となって申請できるようにしてもらいたい。(福井)
- ・ オランダの農業のように単なる農業ではなくてIT産業が温度管理するソフトを提供するなど、産業連携して内需を盛り上げていくことについて、旗振りを是非お願いしたい。(呉)
- ・ 地方版の産業競争力会議を設置する際、地域独自の取組を活かすため、地域と緊密に情報共有し、連携をとれるものにしてほしい。(京都)
- ・ 立地競争力の強化のため、六重苦の解消とともに、国力という面で、日本の国の安全、防衛体制も含めて立地競争力の強化にも是非取り組んでいただきたい。(京都)

(参考1) 各懇談会の概要

(1) 浜松

- 日時：4月6日(土) 12:30~14:10
- 出席団体：浜松商工会議所、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会、静岡県経営者協会
- 内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・ アベノミクス、経済対策の中で、だんだんと明るい空気は来ており、有効求人倍率も、本年2月には0.87倍まで回復するなど確かな上向き傾向を感じるデータも出始めた。マインドの向上が実体経済へ反映されていくことを期待。
- ・ ただ、地域の中小企業を対象とした調査ではアベノミクス効果が中小企業全般に波及しておらず、逆に円安に伴う原材料など仕入コストの上昇が経営圧迫の要因。
- ・ コストアップを売価に転嫁できるか心配。製造業においては、電気代が上がるのがコストを圧迫する。原発の再稼働もやむを得ないとの意見もある。
- ・ 建設業は、受注はおおむね順調だが、技術者・技能者の確保が大変。労務費・資材価格の上昇等が問題。
- ・ 当地では少子化、高齢化、人口減少という構造的課題とともに、国内市場のパイが縮小傾向の中で、海外への進出の加速が止まっていない。この円安も企業の海外進出の加速に歯止めをかける要因までにはなっていないと思っている。リーマンショック前と比べ自動車・オートバイ部品は4割以上減り、今後も増えないだろう。
- ・ 県内全体の地区において資金繰り個別相談会を開いたが、その中で会社整理・自己破産を念頭に置いた相談が1割強あって驚いている。
- ・ (円滑化法期限切れ後の対応として) 中小企業再生支援協議会を柱にノウハウ、資金、人材の育成を当面はお手伝いしていただき、中堅企業以上で地域経済に大きな影響が出そうな企業で必要があれば支援機構にお世話になるという順序が基本。

<地域における取組>

- ・ 新産業の創出、新技術・新製品の開発に向けた取組を進めているが道半ばの段階。
- ・ 街中賑わい協議会は4年目に入らずいぶん機能し始めた。今後は、商業施設への投資をどうやっていくのか、コミュニティを持って発展させる中で考えていく。
- ・ 商工会議所を中心に海外展開を頑張っている。この地域のものづくりは外需依存型が多い。海外展開をどんどん拡大したいという思いが強い。
- ・ アニメを使って地域起こしをしようという「ミナの森」プロジェクトを進めている。

<政府に対する主な要望>

- ・ 中小の建設企業は恩恵に浴されておらず、地元企業に仕事をいただけるよう強く要望したい。国では単価を上げる努力をしているが、県や市でも早急に反映してほしい。
- ・ 消費税増税は、中小企業にとっては転嫁の問題が一番大きな悩みの種。転嫁がスムーズにできるようお願いしたい。
- ・ 太陽光発電については法人税を一括償却でよいことになっているが、地方税の償却資産税ではダメ。地方税でも(一括償却を)検討していただくと助かる。
- ・ 交際費については、大企業も含め800万、1,000万円くらいを認めてほしい。
- ・ 宿泊業界全体の大きな問題となっているのが耐震診断の義務化。あと2年で耐震診断とのことだが、余裕を持った形でソフトランディングしていただきたい。
- ・ 総合特区でものづくり特区をご許可いただいた。しかしながら、各省庁間の思い、縦割りもあって、スピード感がない。ぜひ省庁間の調整にお力添えをいただければありがたい。
- ・ 円滑化法期限切れ後、金融庁は金融機関に指導しているから大丈夫というが、金融機関によって差があるとの声も聞こえており、しっかり指導していただきたい。

(2) 日本商工会議所

○ 日時：4月18日(木) 7:15~8:30

○ 出席者の地域：北海道、宮城県、茨城県、群馬県、東京都、長野県、大阪府、徳島県、大分県

○ 内閣府出席者：甘利大臣、西村副大臣、山際大臣政務官

<地域経済の現状・課題>

- ・昨今の為替相場の動向とそれに伴う株価の持ち直し等により、景況感は改善され、京都の呉服等の高額品が少しずつ売れ出している。アジアなどからの外国人観光客も回復しつつある。
- ・ガソリンや電力料金の値上げ等もあり、消費者の財布のひもは依然固い。原材料価格や電力料金の上昇分を価格転嫁できる状況にはなく、まだまだ厳しい状況が続いている。
- ・現段階では、業種により明暗が入り混じっている状況である。
- ・円安になり、国内生産品の価格競争力が高まり、引き合いが増加している。また公共工事の増加が景気を底上げしている。株高による高額商品の販売増が見られる。
- ・地域や中小企業にアベノミクスの効果が波及するには少し時間がかかると思うが、マインドは前向きになっており、今後に期待している。
- ・電気料金の値上げや来年春の消費税率の引上げの影響など、中小企業は今後の負担増に対し不安を抱えているのが現状。
- ・被災地の復興状況については、水産加工施設等の集積地のかさ上げ工事や一部民間の冷蔵庫の完成、漁船の新造、ショッピングセンター計画の発表、三陸沿岸道路の即年着工など、ようやく復興の槌音が響いてきた。

<地域における取組>

- ・商工会議所は、毎月会員訪問し声を集め、地域の経済動向や中小企業の現状及び意見を把握している。それらをもとに様々な中小企業支援事業を行っている。例えば、リーマン・ショックや震災等に伴う厳しい状況の下、金融支援事業等を行い、貸し渋り・貸し剥がしへの対応策を講じた。
- ・現在、全国各地の商工会議所では、地域資源を活用し、地産地消の促進及び海外進出の支援を活発に行っている。観光分野でも商工会議所が中心になり、地域資源を観光資源として活用した新しい観光分野の開発をしている。

<政府に対する主な要望>

- ・成長戦略の重要な柱の一つに中小企業を位置付け、新分野進出、海外展開等、成長をより重視した攻めの中小企業政策を展開していただきたい。
- ・消費税率の引上げに際して、中小企業が円滑に価格転嫁できるよう法整備および実態把握が必要。また、小さな事業者ほど複雑な事務負担を強いられる複数税率・インボイス導入には断固反対。
- ・金融円滑化法が終了したが、まだまだ厳しい状況にある企業は多いため、金融機関と各支援機関が連携して再生支援をすることが重要。
- ・地域活性化につながる施策を推進していただきたい。地域商業の再生とコンパクトなまちづくりを早期に実現するとともに、真に必要な産業インフラの整備に向け、高速道路のミッシングリンクの解消や料金水準の引き下げ等に取り組んでいただきたい。
- ・電気料金の上昇抑制と電力の早期の安定供給は、企業活動を維持する大前提。原子力を含む多様な電源を維持し、実現可能なエネルギー政策を選択すべき。安全が確認された原発は、順次、速やかに再稼働することを期待。
- ・TPPをはじめとした経済連携協定の迅速な推進をお願いしたい。他方で、TPPの影響を懸念する声もあるため、地域経済や農林水産業の強化策を早期に策定し、実行することが不可欠。
- ・科学技術振興のため、民間の研究開発投資の促進とあわせ、政府の研究開発投資のGDP比1%を早期に実現していただきたい。また、成長が期待される分野への進出等を促進するため、過度な労働規制の緩和を含め、大胆な規制・制度改革が必要。
- ・被災地の復興について、再建等にかかる膨大な行政機関等への手続きが予想されるが、その大幅な簡素化、迅速化を図っていただきたい。

(3) 愛媛

- 日時：4月18日(木) 12:10~13:30
- 出席団体：愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛経済同友会、愛媛県経営者協会
- 内閣府出席者：山際大臣政務官

<地域経済の現状・課題>

- ・金融緩和、財政出動などの施策への地域経済の反応は、まだら模様。製紙は日本一の地域だが、原材料はほとんど輸入で、円安はマイナス。新居浜の非鉄金属・産業機械・化学工業などは、輸出が増え仕事が増え、単価が上がるという話はなく厳しいが、期待感を持っている。一番プラスの影響があるのは海運と造船で、ドル建てで収入増だが、マーケットが悪いので厳しい状況。タオルは、円安はマイナスでコストアップ要因。観光は円安で外国人が増えている。建設・土木が疲弊していて倒産も一番多いが、今回の補正に期待。早く実行に移してもらいたい。
- ・特に南予地域で、大型店舗の進出により商店街がほとんど全滅。特に高齢化で廃業・後継者が問題。土木・建築関係も工事高の減少と収益の悪化により極めて厳しい状況。
- ・県内の労働者の賃金水準は全国平均の87%程度。経済力の弱さを反映し、人件費を増加させるという状況は考えにくい。政府が進めようとしている賃金のベースアップで購買力を高めていく考え方は理解できるが、県内企業では現状、そのような余力はない。

<地域における取組>

- ・ものづくり補助金については、人気が高く、採用枠121社の中で、141企業が応募している。経営体質の強化につながれば、県内への経済効果は大きい。
- ・海外展開については、先週、愛媛県商工会議所連合会が主催して、インドネシアにもものづくりのミッションを出したところ、ずいぶん評価され、中小企業の技術はすごいことを実感した。海外展開補助金については大いに活用させていただきたい。
- ・しまなみ海道でのサイクリング大会を10年前から開催しようとしていたが、自動車専用道路だからできないということで前に進まなかった。検討の結果、年に1日か2日の橋を修理する日なら可能ということで、やっと開催できた。

<政府に対する主な要望>

- ・原発の再稼働を速やかに進めていただきたい。電力コストアップは、ものづくりに影響大。
- ・ものづくりとしての日本の中小企業の今後を考える時に、就業人口が減った原因を調査・分析し、変化に対応した指針・政策を出していただき、ご指導いただきたい。
- ・中央の方は良い雰囲気も出てきたようだが、まだ地方の実態に表れていない。地方にも、スピーディに行きわたる方法を考えていただければと思う。
- ・賃金・雇用条件の改善は、自助努力では難しいところがあるので、法人税の大幅な引き下げで、対応できるようにする対策を行っていただきたい。
- ・公共事業は、高速道路など大きなプロジェクトはあるが、小さい案件はない。大きなプロジェクトの中に地方の小さい業者が入れるようなシステムにしていいただいたら、地方からの景気は湧き上がるのではないか。
- ・駐車場がないから、郊外にショッピングは全部出て行き、市内がさびれている。アーケードの中に大手を誘致しようとしても前に進まない。駐車場の規制が非常に厳しい。規制でできないことばかりで、もう少し突っ込んで進めていただければ、いろいろなことが可能。
- ・成長戦略の中に、ぜひ観光戦略を取り込んでいただきたい。
- ・財政の問題は非常に心配。財政規律を守る覚悟、健全化の道筋をきちんとしてほしい。4-6月期の景気を見ると安倍総理は言っているが、消費税率も引き上げないとダメ。2020年のプライマリー・バランスの黒字化は半ば国際公約。国債の信認が落ちると大変。社会保障でメリハリをつけ無駄を省くことが必要。そうしないと国の財政がもたない。覚悟を持ち政権運営をしていただきたい。

(4) 日本ニュービジネス協議会連合会

○ 日時：4月19日(金) 7:15~8:15

○ 出席者の地域：東北、関西、中国、九州、東京、長野、新潟、徳島

○ 内閣府出席者：西村副大臣、山際大臣政務官

<地域経済の現状・課題>

- ・若者が東京を中心とした都会に移り、地方は高齢化。若者は大学を出て、大企業を希望して労働市場に入ってくるが、正規雇用の仕事は限られ、非正規労働者にならざるをえないのが実態であり、ミスマッチが発生している。
- ・若者が地方に戻ってチャレンジするという仕組みがない。家族など周りの人々も、社会全体も、そういうチャレンジは危険という認識になってしまっている。
- ・政府の経済界に対する雇用者向け報酬の引き上げ要請に賛同。製造業は賃金水準が最低賃金よりも高いので、最低賃金を引き上げて影響がほとんどないだろう。できる企業から賃金を上げれば、消費拡大によりサービス業も収益が増大し、賃金を上げられるようになるのではないかと。

<地域における取組>

- ・今年から学生、シニア、女性の方に対する起業のバックアップ体制を強化している。また、日本だけでは限界があるので、海外進出している日本企業と連携を図りながら、海外に出て新しい事業を興す取組への支援を強化している。政府と連携を図りたいと考えている。
- ・被災地の復興と未来の創造に向けた人づくりを目的に「東北未来創造イニシアチブ」という組織を立ち上げた。人づくりのための実践型、行動型の道場を行うとともに、被災地の首長をサポートする人材を日本を代表する企業からボランティアで派遣してもらっている。
- ・限界集落対策で、古民家を利用し、東京からICT関連のベンチャー企業を誘致するという実験的な取組を行っている。快適な自然環境と、全くストレスのないネット環境を利用して、ビジネスが十分に成り立つということで評判が良い。
- ・九州の産業構造の長期ビジョンを策定すべく、九州の経済団体のトップや世界的な人材が集まる会議を開催する予定。各県が連携・調和し、世界のオンリーワン産業群をつくり、それによりニュービジネスも育てていきたい。

<政府に対する主な要望>

- ・若者が大都市に移動し、地方は高齢化。地方を政府の補助金等で支えるのは負担が非常に大きくなる。挑戦する意欲のある人達を地方に呼び込み、自律した地域づくりを行うことが必要。
- ・エンジェル税制の対象や投資限度額の拡大をしていただきたい。法人によるベンチャー企業への出資を対象としたエンジェル税制(法人版エンジェル税制)の新設も検討していただきたい。
- ・地方のオーナー企業、地域金融機関、公的資金による出資をもとに「旦那ファンド」を創設するとともに、地域でチャレンジする企業に対するハンズオン支援を行うことができる人材を確保するための仕組みをつくっていただきたい。
- ・多様な事業創造メンター、エンジェル投資に意欲のある人々、各種手続きをワンストップで行うことができる専門家をベースとしたエンジェル・ネットワークの構築を支援することが必要。
- ・入口としてのエンジェル、出口としての改革版グリーンシート、そして、エンジェル・ネットワークによるワンストップ支援、これらが三位一体で支援していく「総合ベンチャー特区」を設けることを提案。特区では、国内外から若者や新規起業を呼び込むため、設立後5年間の法人税・地方税の免除、中小・ベンチャー企業の製品・サービスを対象にした公的調達窓口の制度化等を行う。

(5) 函館

- 日時：5月11日(土) 9:20~10:40
- 出席団体：北海道商工会連合会、函館市食品加工業・観光関係者
- 内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・ アベノミクスの効果は地方にまで及んでいない。円安・株価上昇等の影響が出ているとの報道があるが、道南の中小企業にはほとんど影響がない。原材料の高騰、電力料金値上げ申請、来年度の消費税率の引上げで、厳しい状況が続くと危惧。量販店のバイイング・パワーで製造業が疲弊。
- ・ 景気浮揚の影響は、いずれは地方にも波及が見られるのではないかと期待。春から公共事業は確かに増えてきており、夏以降に資金の需要が商店街に回ってくると期待。
- ・ 漁業の衰退が水揚高の減少につながってきている。中型イカ釣り船が毎年廃業。
- ・ 中小企業金融円滑化法の期限切れの影響による貸しはがし、貸し渋り等の情報は現在のところ入っていない。
- ・ 給料を5%上げたら税金も10%を優遇するとのことだが、そこまで上げる企業はいない。

<地域における取組>

- ・ 平成27年度の北海道新幹線の函館開業には期待があり、観光業界は盛り上がっている。但し、新函館から函館までの乗り換えは3セクで、乗員数が限られるとのネックがある。

<政府に対する主な要望>

- ・ 政府の中小企業向け各種施策も打ち出されているが、多くは募集から申請までの期間が短く、中小零細企業にとっては準備が間に合わないの、そこを直していただきたい。
- ・ 平成24年度補正予算の600億円の厚生労働省の「若者チャレンジ奨励金」は、1年後でなければ補助金の申請ができないなど使いづらく、使い勝手の良い補助金にしてほしい。
- ・ 函館市では、中心街の大きなビルの空洞化がコンパクトシティという形で集まる上で大きなネック。老朽化したビルの解体を含め補助金の対象にするなどコンパクトシティ対策をきめ細かくやってもらえると、再生が進むのではないか。
- ・ 補助金に関しては年度をまたいで使えるものがあるとよい。
- ・ 省エネ対策の補助金は、申請して補助金が出るか出ないかわからない。スムーズに補助金が当たるような体制をとってもらいたい。
- ・ ホテル業界で戦々恐々としているのが耐震化促進に関する改正法案。一律全国共通で条件を課されると非常に厳しい状況。できれば5年単位の猶予をつけていただけないか。自治体によって補助率もバラバラ。
- ・ 冷凍倉庫業界にとって電気料値上げと並んで大きな問題が冷媒で、代替フロンから自然冷媒に転換する事業への補助金をしっかり出していただきたい。
- ・ 医療について、保険に依存し過ぎていて、通院する必要がないのに通院して医療費が膨れていく。自己負担を上げる必要がある。
- ・ 新幹線函館開業までの間、レール敷設など付帯工事が残っているが、職人が足りない状況。極端に忙しい状態にならないような発注をお願いしたい。
- ・ 北海道の交通網は遅れており、高速道路が開通していない。札幌延伸の早期着工を要請。
- ・ 地方と都市、大企業と零細企業が同じ土俵の中で規制緩和をしたので、生活基盤が地方の町でなくなる。都市と地方での規制緩和のあり方は格差があって然るべき。薬のネット販売の問題で、規制緩和として良いことのようにだが、日本中の薬局がなくなっていく。
- ・ 漁業の未来予想図が見えておらず、近代的な漁業に国家的戦略として取り組んでほしい。
- ・ 教育改革・公務員改革を進めてほしい。

(6) 青森

○ 日時：5月11日(土) 13:30~15:00

○ 出席団体：青森県商工会議所連合会、青森県中小企業団体中央会、青森県商工会連合会、
青森県経営者協会、青森経済同友会、青森県工業会、青森県銀行協会

○ 内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・政権交代後は経済回復・景気浮揚への期待感が感じられるが、いまだ実態上の動きが見られず、経済効果が地方に波及するにはまだ時間を要するのが実感。青森県には輸出型企業や大企業などが少なく、震災後の国のエネルギー政策も不透明な状況が続くなど、依然として厳しい状況。景気が良くなって賃金を上げよう、という状況にはなっていない。景気の改善について、地域間の格差が広がることを懸念。
- ・今後についてはアベノミクスによる公共事業の本格化、日銀の異次元の政策効果による株価上昇など良い側面が出てきており、企業の景況や消費マインドにプラスと期待。今後に期待するにしても少子高齢化、人口減少、エネルギー問題、貿易自由化など難題が山積。
- ・県内の倒産企業は、平成24年には57件と平成20年に比べ半分以上に減少。円滑化法終了後、今後についても企業倒産については急激に増える心配は不要。ただ人口減少・高齢化で小規模事業者の廃業増が心配。

<地域における取組>

- ・商工会連合会は、地域経済の再生に向けた次世代事業者育成の後継者塾をはじめとし、女性や農業者など意欲のある方々を対象とした創業塾や農商工連携セミナーの開催、地域資源を活用した特産品開発や販路開拓の支援などに力を入れている。
- ・商工会議所連合会では、新幹線、高速道路など交通機関が集約された利点を最大限に活用し、まずは観光による交流人口拡大を目指す取組を現在行っている。具体的には、韓国の観光客誘客のための観光PR、台湾からのチャーター便誘致、3年後に開通予定の北海道新幹線開業を見据えた青函圏域による広域の観光商品づくりに積極的に取り組んでいる。

<政府に対する主な要望>

- ・成長戦略によって期待から確信へという方向にぜひとも持って行っていただくようお願いしたい。成長戦略において、中小企業の成長を促進するための支援を柱に位置付け、中小企業政策を展開していただきたい。
- ・消費税上げは、総額表示方式だと納入業者にしわ寄せ。量販店等に対する消費税還元セールに規制をかけることについて期待。
- ・TPP交渉の行方を心配。ダメージがないように図っていただきたい。
- ・サイクル施設や原発に携わっている人が多いので、原発の再稼働に一刻も早く、ゴーサインを出していただきたい。
- ・魅力あるまちづくりには中心市街地活性化が喫緊の課題。青森県はコンパクトシティの先駆けで、5市で中心市街地活性化基本計画に基づく取組を継続。今後は地域の实情に合わせた柔軟な国の中心市街地活性化の政策に大きく期待しており、検討をお願いしたい。
- ・震災の影響で中小企業は厳しい状況が継続。震災復興への手厚い政策を引き続きお願い。
- ・東日本大震災からの復興支援のために行った高速道路の料金の定額化をもう一度やってほしいという話が多い。国交省試算では、1,500億円の投入に対し8,000億円の効果。
- ・地方は人材不足。今後は本省から出向する人は10年くらいは転勤なしという仕組みをぜひつくっていただきたい。スピード感を持つ人材をどう育てるか。仕組みを考えてほしい。
- ・文房具の小売から、青森の自衛隊事務局から発注されていた文房具が、最近は全く発注がないと言われ、調べたら東京の業者に発注されていた。国交省の地方事務所の使う文房具も東京の業者が受注している。地方の小売店に対する窓口が閉ざされ何とかならないか。
- ・入札制度があまりにもきつすぎるので、ご尽力いただきたい。
- ・国の下手な援助は頼ってしまっただけで甘えてしまうので逆効果。下手な援助はしないでいただきたい。教育・防衛におカネをかけ、陸上自衛隊はやめるとか、メリハリつけてやっていただきたい。

(7) 全国中小企業団体中央会

○ 日時：5月13日(月)7:15~8:30

○ 出席者の地域：福島県、千葉県、東京都、富山県、愛知県、大阪府、香川県

○ 内閣府出席者：甘利大臣、西村副大臣、山際大臣政務官

<地域経済の現状・課題>

- ・円安進行による輸入原材料等の調達コスト増が収益を圧迫しているとの報告も見られるが、全体的な景況は改善傾向にあり、地域中小企業の経営者にも笑顔が戻ってきた。
- ・復興需要や円安による為替差益で利益を伸ばしている企業と取引のある部品加工の下請中小企業は高操業を持続中であり、アベノミクス効果での追い風を受けている。
- ・政府の経済対策により地域の中小企業の景況感も改善されてきているが、素材型の中小企業が多い地域は、製品あたりの単価が低いこと等から厳しい状況が続いている。
- ・アベノミクスの効果を早く実感したい、というのが景気に対する気持ち。景気の先行きに対する期待はかなり高く持っている。
- ・円安・原材料高に伴う仕入コスト増や電気料金の値上げが収益を圧迫。消費税率の引上げによる売上げ減少も危惧する声もある。
- ・従業員向けの報酬を引き上げた大企業が取引先の下請け企業に対し、取引価格を下げるよう要求しているという声がある。
- ・地域の商店街の疲弊が止まらず、中心市街地も衰退の一途をたどっているのが現実。

<地域における取組>

- ・被災地の仮設住宅の住民の暮らしを支えている仮設の共同店舗、メッキ組合の地域を超えたBCP協定の締結、子育てを支援するためにタクシー事業を運営する組合等の連携組織が地域に大いに貢献。
- ・地域を再生するにあたっては、地域のリーダー自らが絶対に諦めない、不退転の決意で向かって行ったところ、賛同者も出てきている。

<政府に対する主な要望>

- ・成長戦略の主要な柱の一つに中小企業をしっかりと位置付けることが重要。若者や女性が目を輝かせて中小企業に集い、その中から地域の雇用を守る企業が数多く誕生することを願っている。そして、切れ目のない中小企業対策を推進していただきたい。
- ・素材部品等のものづくり技術に関する研究開発の強化を今後ともお願いしたい。
- ・中小企業が1社1社で対応していくことに加えて、中小企業対策を効果的かつ効率的に実施して頂くためにも、中小企業組合等の連携組織対策事業を拡充・強化していただきたい。
- ・復興の加速化については、国が被災地の中小企業の立場に立って、事業再生、風評被害等の二次災害への対応に向けて格段の配慮をお願いしたい。特に、福島県においては原発事故のあと、子育て世代を中心に県外への流出が続いていることに強い危機感を感じている。若い世代の帰還について国の強力な支援策を要望したい。
- ・協会けんぽの財政状況を改善し、安定した中小企業向け健康保険制度とするため、国庫補助の割合を現行の16.4%から、速やかに法律の上限である20%に引き上げるよう要望する。
- ・事業承継税制の拡充強化については、平成25年度税制改正において拡充が行われ、適用要件の見直しや手続きの簡素化を通じて、制度の使い勝手の改善が図られ、評価しているが、引き続き見直しを行い、後継者たちが事業継承時の税制に気を使うことなく、事業の発展という一点に努力ができるよう一層の配慮をお願いしたい。
- ・もはや商店街の活性化だけでは中心市街地の再生を図るのは困難。地域全体に決定的なインパクトを与える、小さくてもナンバーワンの商業集積をつくり上げることこそ、今一番望まれている。政府の関心と支援をお願いしたい。

(8) 北九州

- 日時：5月18日(土) 16:30~18:00
- 出席団体：北九州商工会議所
- 内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・北九州はコンパクトが特徴。周辺都市を合わせ、港・飛行場など全てのインフラがあり、リサイクルが進み、すべてのインフラがそろっている。世界4大環境モデル都市の一つ。
- ・金融緩和で生産活動・企業活動の活発化を通じて景気回復につながるという期待感がある。最近の貸出金動向を見る限りでは、消費者・企業の心理は改善しつつあるが、投資を増やす、雇用を増やすという事業拡大の動きは、全体感としては、まだ感じられない。
- ・大企業中心に改善の動き。中小企業においては、景気が良くなっているという実感よりも、原材料の高騰や電気料金の値上げといったマイナス面からのダメージの方が先行。円安で足元はきついが、それをもってアベノミクスは間違っていると言う人はいない。
- ・百貨店では、時計関係が最近すごく調子良くなっている。株価と売上げが密接に連動というのが業界の常識。先行き良くなるという感覚を持つ人が多い。ラグジュアリー商品の人気は高い。
- ・百貨店の婦人服はまだまだ厳しい。国内の競争は厳しくなるという予想。郊外のショッピングセンターとの競合で、中心市街地に人が集まらず、都市全体の勢いが落ちている。
- ・住宅業界は、全体感で言うと回復基調。復興需要は、高台を整地しないと家が建たないところもあり、今の感触だと10年弱かかるのではないか。職人の人手不足が問題。住宅業界で消費税関係の8%への引上げの影響はほとんどなく、下期にかけて出て来る見込み。
- ・最近の資金需要の状況を見ると大規模設備投資は極めて限定的。老朽化設備など企業活動維持に最低限必要な設備投資が大半。業種の傾向とし、医療・介護関係の設備投資関連が目立つ。金融円滑化法は期限切れになったが、条件変更対応・経営改善など行っている。

<地域における取組>

- ・3年ほど前から商業連合会の内外との連携を深め、より魅力的なまちづくりを目指している。中心市街地活性化基本計画の認可の2年後 WeLove 小倉協議会をつくり、昨年 WeLove 九州サミットを開催し、九州全体が連携し大阪、中京、東京等と対抗すべく頑張っている。

<政府に対する主な要望>

- ・入札での値下げ圧力を止めてくれればデフレは止まる。中小企業対策は目先の数年ではなく、20年、30年の流れの中で見て、どういう変化が起きているのかを一緒に考える必要。
- ・中心市街地を活性化させて、賑わいづくりをするという形になっていけば、非常に好ましい状況になっていくと感じる。
- ・資源がない日本は人材が一番大事な宝。教育で一生懸命頑張る力をつくることが重要。
- ・重要な技術を海外に出さないように、国が困わないといけない。
- ・大企業は生きていけるが、中小企業は生きていけない。投資をする意欲がまだ出てきておらず、ぜひ喚起したい。商店がシャッター街で閉まる。夜、人が回れば町中のシャッター街も開く。特区でJRを義務的に深夜2時まで動かし、深夜タクシー料金を5割引すべき。
- ・新聞情報によると、東京・中京・関西を特区にという話もある。九州から、北部九州を特区に組み込むことをぜひお願いしたい。
- ・電力の安定供給について、ぜひとも原発の早期再開をお願いしたい。再稼働は科学的判断できちっと結論を出せる問題ではなく、まさに政治の判断。
- ・消費税は、その使い方とか上げるタイミングを配慮していただきたい。
- ・今の住宅リフォームの補助金は規制があり、段差をなくした老人向けのリフォーム等が条件で、全体をやると数百万円かかる。そのあたりを配慮いただいたらリフォームが進む。

(9) 福井

○ 日時：5月27日(月) 12:15~13:45

○ 出席団体：福井県中小企業団体中央会、福井県商工会連合会、福井県建設業協会、福井県自動車会議所、福井県情報システム工業会、福井県銀行協会、福井県繊維協会、福井県鉄工業協同組合連合会、福井県観光連盟、福井県眼鏡協会

○ 内閣府出席者：山際政務官

<地域経済の現状・課題>

- ・円安、株高により景気の「気」の部分はムードが良くなっているが、福井の中小の実体経済はまだ良くなっていない。賃上げにより先に人件費があがるとやって行けない。円安により原料高の製品安になってしまうのではないか。
- ・株高等による資産効果も、基本は横ばいであり、まだ上向いている感じは聞こえない。
- ・繊維業界では円安は輸出にはプラスに働くはずが、まだ実感できていない。輸出は、昔は量、最近では差別化商品、日本製品ならではの質での輸出となっている。
- ・福井県は大型店のシェアが全国で最も高い。言い換えれば、大型店が一つできると多くの中小店が消滅する。小規模店が一方向的にやられており、小売業が厳しい。
- ・自動車販売については、4月以降、模式的に景気が良くなり、前年同月比プラスとなっている。株高で高級車や輸入車も売れ出し、今年に入り、去年を上回っている。

<地域における取組>

- ・「昇龍道プロジェクト」として、観光ルートを中国、韓国、台湾などの外国向けに売っていくことに取り組んでいる。観光庁の支援プログラムを活用し、台湾の高校の修学旅行を誘致し、将来の福井ファンの開拓に取り組んでいる。
- ・眼鏡枠については、これまでのOEM中心から、10年ほど前からハウスブランドによる販売に取り組んでおり、ハウスブランドでも適正価格で売れば売れることが分かった。
- ・眼鏡枠のチタン加工技術を活かした医療器具などの異業種への転換や新素材開発(例：県が開繊技術の特許を保有)に取り組んでいる。

<政府に対する主な要望>

- ・原発が立地する嶺南経済は厳しく、民宿やコンビニにも影響がある。原発に対する今後の明確な方針を早く出して頂きたい。3年以内に原発再稼働を判断することだが、嶺南では仕事が突然なくなり、3年も持たない。早く安全を確認して原発の早期稼働に全力を尽くしてほしい。
- ・ものづくり補助金は開発だけでなく設備投資も対象である点は大変有難いが、小規模事業者にとっては申請手続き等が負担であり、書類作りの支援あるいは緩和をお願いしたい。
- ・開発後、売れるまで5-10年かかり、この間の資金繰りが大変なので、これに対応する補助金を開発して欲しい。
- ・特許庁の地域代表商標は商工会等の団体からの申請は認められていない状況。経済団体が受け皿となって申請しても認められるような形にしてもらいたい。
- ・福井からの人材流出に関し、都市部と同様地方を大事にしてほしい。福井は99.9%が中小企業、うち88%が小規模事業者。小規模事業者に特化した政策をお願いしたい。
- ・建設業者は平成4年以降4社に1社が廃業・倒産に追い込まれている。過去の負債負担が重い。未来が見えるようにするため、計画的な工事の発注をお願いしたい。
- ・若狭舞鶴自動車道路事業という大きな事業があるが、地元の受注は約18億、全体の1.2%しかない。おそらく北陸新幹線といった世紀の大プロジェクトも地元の参画は困難だろう。地元業者が参画できるようご配慮頂きたい。また、工事の労務単価や一般管理費の引上げは、県や市町村発注工事にも制度が浸透するよう強力な指導をお願いしたい。
- ・クラウドビジネスはリース会社のビジネスに似ている。売掛債権の流動化に際し、売掛債権については買戻しできない規制があるが、仕組みを緩和しないとクラウド事業はなかなか難しい。
- ・労働力の確保について、外国人研修生は3年すると戻っていくが、この仕組みのままで良いのか、外国人を堂々と使えるよう本音の議論をしてはどうか。
- ・国内の観光需要創出のため、北陸新幹線、舞鶴若狭道路の開通についてできれば前倒しでお願いしたい。

(10) 三条・燕

○ 日時：6月2日（日）12：00～13：30

○ 出席者：三条商工会議所、燕商工会議所、日本金属ハウスウェア工業組合

○ 内閣府出席者：西村副大臣

＜地域経済の現状・課題＞

- ・ 安倍政権発足以降、日本の経済の雰囲気が変わって、良い方向にいつている。すぐに効果が出るわけではないが、アベノミクスは基本的には大賛成。
- ・ 地場の景況感が出ていない。株価が上がっても現実問題として経済に反映していない。円安の進行で市況が厳しいのに原価が上がり、価格を上げられない。鋳物やメッキなど電気が重要な糧で、値上げは特に中小零細企業の死活問題。唯一の救いは高速道路の割引。
- ・ 設備投資の状況は非常に悪い。老舗の会社が倒産することも現実問題出ている。
- ・ 金融円滑化法終了後、三条市は金融機関がしっかりしていて心配ないが、三条以外で影響が出る可能性。市内の金融機関は協力的だが、金利が上がるとどうなるかとの懸念もある。4月に三条市のかなり優良な企業3社が悲しい目に会った。円滑化法の影響を懸念。
- ・ 地元の建設・官公需業界は大型物件が続き忙しい状況だが、その後が大変心配。

＜地域における取組＞

- ・ (協)三条工業会では、新たな通販などの勉強も始め、新しい販路の検討もやっている。

＜政府に対する主な要望＞

- ・ 100%即時償却（又は9割を1年償却）など大胆なインパクトある政策をお願いしたい。
- ・ 韓国は法人税が非常に安い。大胆な法人税制で日本経済を完全に復活させてほしい。
- ・ 円安は安定していただきたい。急激に変化するとなかなか対応しきれない。もう少しゆっくりとした円安なら対応しやすいので、何らかの対応をしていただけると大変助かる。
- ・ 消費増税の転嫁が非常に難しい。力のないところが押し切られる。ぜひ外税にしてほしい。時限を切り外税も認めるよう変えてもらったが、外税を続けていただきたい。
- ・ 中小企業対策をお願い。中小企業は成長戦略の柱。中小企業の成長戦略を考えてほしい。
- ・ 海外進出への支援制度があるが、海外に出る力のない所への対応もご指導いただきたい。
- ・ 中小零細企業は、国の支援は時間もかかり、効果もすぐに出ない。1、2年で効果がないとしてやめると困る。時間をかけて効果を見て、それに対応して支援いただきたい。
- ・ 支援がなくなると元に戻る支援より、何とかやっていける知恵をつける支援をお願い。
- ・ 節電、省エネという観点で、国から助成をいただいている事業があるが、できれば小規模事業者にも適用になるような助成制度を設けてほしい。
- ・ ジャパン・ブランドとしてメイド・イン・ジャパンのグッズを後押しいただきたい。
- ・ 欧州には電気代を払う消費者側が、少し高いが自然エネルギー、安く原子力エネルギーと選択できる国がある。国民がエネルギーを選択できるような体系を取り入れてほしい。
- ・ 原発問題も産業的立場から見直す必要がある。値上げ問題にしっかり対応が必要。
- ・ 技術の伝承や技術者の育成には時間がかかる。新卒者の教育への助成をいただきたい。
- ・ 金融円滑化法が終わり総合的な対策があると言うが、ぜひともカネがどういう形で実際に我々のところに来ているのか、どういう状況で使われているか見ていただきたい。
- ・ 給与支給額は変わってないのに社員の手取りは保険料・税金などで減少。何か取組を。
- ・ 洗浄用のトリクロロエチレン液は環境に悪いと叩かれ、新たに環境面に良い炭化水素系の洗浄液を導入すると10倍かかる。環境整備をする設備投資に関して特別な助成がほしい。
- ・ 革新性ある設備投資に対するものづくり補助金だけでなく、現行技術を維持する設備投資や、金額が多い設備投資に関しても、何か対策をしていただけるとありがたい。

(11) 松本

○ 日時：6月3日（月）11：30～13：00

○ 出席者：長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会

○ 内閣府出席者：西村副大臣

＜地域経済の現状・課題＞

- ・ 円安と株高で明るい展望・希望を持っていることは事実。雰囲気的には明るくなって、前向きで良かったという話を聞く。製造業が多く輸出産業が中心の中南信を中心に明るさが見えている。県内大企業、輸出企業では3月期の決算を見ても業績が回復している。
- ・ 全体的な量を見ると、まだまだそういった状況になっていない。期待は多いが現実は余り変わらないというのが中小企業の実態。中小企業の製造業の設備資金はほとんどみられない。前向きな受注が増えて生産が増える循環にはなっていない。
- ・ 徐々に回復して、半年くらい待ったら状況が変わるのでは、という期待も持っている。
- ・ 1日発表の3月の県内の有効求人倍率は0.83、全国平均は0.89で、1963年以来、最も大きく下回っている。長野県の大手企業が工場、事業所を他県に集約する動きが相次いだ。100人単位の人数が出て行く中で、県内企業の人員削減も進み、雇用が一番大きな問題。
- ・ 消費まで回っていない。中央にカネが集まり、地方に回っていない。地方と大都市圏の格差はすぐに解消されるわけではない。景気は大体2年遅れと言われるが、2年待てない。

＜地域における取組＞

- ・ 地方を元気にしていかないと、これからの日本はないと、各地域の商工会毎に何が強くて何が弱いかを徹底的に議論し、平成23年に地域毎に96のプロジェクトを立ち上げた。
- ・ 長野県商工会連合会の組織全体として、商工業者の悩みを受け止め、しっかり支援する体制づくりを「商工会中期マスタープラン」として10年計画で進めることになった。

＜政府に対する主な要望＞

- ・ 小規模事業者に対し、どういう対策を打てるのか、対策の道筋を示していただきたい。いくつかの対策のメニューが出ているが、なかなか零細事業者が使えない。
- ・ 農商工連携に取り組んでいるが、その道筋がなかなかつかみきれない。
- ・ 高速道路のミッシングリンクの早期解消、真に必要な産業インフラの整備に向けて、ぜひ取組をいただきたい。中部縦貫道に国土強靱化で予算をつけていただきたい。
- ・ ものづくり補助金は、長野県で従業員の少ない中小企業も含め積極的に動いた。やる気のある中小企業を取り込んでいくシステムをお願いしたい。1、2年に限らず継続を希望。
- ・ 各省庁から補助金など使える金が出ている。経済産業省の情報は流れているが、他省庁の情報はほとんどない。一本化して、ある所に行けば全部情報が見れるように出来ないか。
- ・ 伝統産業だけでなく、地場産業の振興に取り組んでいただきたい。
- ・ エネルギー問題について、火力発電のCO2の問題等しっかり国民に説明し、安全に原発を再稼働して、長い将来を見据え安全なエネルギーを産業界に提供していただきたい。
- ・ 中小企業がすぐに取り組めるのが小水力発電だが、一番問題なのは水利権。数年前からの地元製造業、金融機関、農家のコラボでの小水力発電が、水利権の問題もあり一つも実現しない。特区制度でもよいが、何か水利権について容易に対応することはできないか。
- ・ 一般競争入札の制約で地元の仕事が落ちない。ある程度の規模以上を除き、地域の企業が優先して受注するということがありえないか。
- ・ 長野県では田中前知事の時に、一行政一団体ということで、補助金で締め付けられ、中山間地を中心にいくつかの商工会が解散せざるを得なかった。期間限定で良いので、特区として、解散した商工会が、地域の中で必要あれば再興できる方策をお考えいただきたい。

(12) 呉

○ 日時：6月8日(土) 12:30~14:10

○ 出席者：呉商工会議所

○ 内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・景気押し上げの実感はまだないが、金融円滑化支援と公共事業拡大を期待。消費税駆け込み需要関連では、最近、住宅用の土地が動き出した。建設・不動産は改善、輸出関連の輸送機械等の製造業も良くなってきている。個人消費関連は、地元百貨店が無くなり、みな広島へ買い物に行ってしまうので小売りが厳しく、燃料費高騰により運送も厳しい。
- ・円安で輸入品価格が上昇しても、直ぐに商品価格に転嫁するわけにはいかない。大手が価格を引き上げないと小さいところは引き上げられないので、商売が難しい。
- ・モノづくり補助金により、潜在的な設備投資ニーズが出てきたが、補助金対象から漏れた人を対象に営業すると、仕事もないので借金までして投資しないというスタンス。
- ・小規模の地元製造販売業者は、大手スーパーには入り込めず、利益が取れない。
- ・後継者不足が進み、土地の空洞化が起きている。
- ・課題は観光資源の活用。大和ミュージアムなどは成功事例だが、バスでやってきてすぐ出て行ってしまう。他の観光資源と連動して呉にとどまってもらうことができていない。
- ・造船業は、総じて船余りで厳しい状況に置かれているが、昨年近海船に営業主体をシフトしたところ、内航船は(受注が)上がってきている。特に砂利運搬船は不足しており、消費税駆け込み需要を期待。

<地域における取組>

- ・産業構造が国際的に大きく変化している中で、これまでと同じ基軸で考えるだけで本当にいいのか日々感じており、持っている技術を活かして新しい分野にどう進出するか、1社ではできないのでどうアライアンスを組んでいくのか、真剣に考える必要がある。
- ・鉄鉱石還元をした残りの4割はスラグと呼ばれる廃棄物となるが、スラグにはミネラルが含まれており、漁礁に使って頂き、漁業でも貢献している。このような形で産業連携することにより色々とお役に立てる。

<政府に対する主な要望>

- ・道路インフラ等アクセスが問題。徐々に整備されているが、高速ができて渋滞がひどいのでインフラ整備をお願いしたい。
- ・(大手資本スーパーはほとんど地場を使わない状況にあるが)何か地場を使って頂けるような方策はないのか。
- ・小規模事業者の商売が難しい時代になっていることも考えて頂きたい。
- ・観光資源に至るまでの通行料が高いのを解消して頂きたい。
- ・オランダの農業のように単なる農業ではなくてIT産業が温度管理するソフトを提供するなど、産業連携して内需を盛り上げていくことについて、旗振りを是非お願いしたい。
- ・かつての高度化資金について返済が難しくなってきたので、延長をお願いしたい。
- ・補助金等について、利用計画等を策定して申請する際、商店街には余剰人員がいないのでタウンマネージャー等の専門士に委託して申請を手伝ってもらっているが、その費用について何とかならないか。補助金ではなく直接投資の方が効果的だと思う。
- ・最初の安倍政権で美しい日本という言葉が掲げられたが、今回の成長戦略の中にそういった日本の文化、歴史、伝統を大事にする考え方をに入れて頂きたいと思う。
- ・(金融円滑化に関し、)仕事が無ければいつまでも状況は改善しない。仕事を増やすことが一番の要望。条件緩和を繰り返してもなおるものではない。

(13) 倉吉

○ 日時：6月14日(金) 13:30~15:00

○ 出席者：倉吉商工会議所

○ 内閣府出席者：山際政務官

＜地域経済の現状・課題＞

- ・商工会議所では3か月に一度景況調査を行っているが、3年間一度も上向いていない。
- ・後に続く若者がいないと危機感を持っている。
- ・アベノミクスの恩恵はまだまだ受けていない。効果は来年ごろかと思っている。
- ・この土地は製造には良いが輸送に時間がかかるのが難点。
- ・TPPについては、輸入品関税ゼロは歓迎だが、酪農・農業は迷惑を被るので、痛し痒し。
- ・地方の実態を是非認識してもらいたい。県内から若者もお金も出て行ってしまう。県外のスーパーが進出し、固定資産税と人件費を払ってくれるのは結構だが、儲け分は全部よそへ持って行ってしまう。どうやって倉吉にお金を落としてもらい、資金流出をどう食い止めるかが課題。

＜地域における取組＞

- ・街づくりは商工会議所青年部が足かけ20年努力し、ようやく観光客が来る街になってきた。昔の中心市街地も重要伝統的建造物群保存地区の指定を受けて、歩いて下さる方が多くなった。

＜政府に対する主な要望＞

- ・高速は鳥取県ではミッシングリンクがたくさんあり、いち早く充実させてほしい。そうでないと、経済的にも遅れてしまう。
- ・金融円滑化について、円滑化法終了後精神を引き継ぐとしているが、半永久的にこの取組を続けて頂きたい。
- ・中小企業にとっては時間軸をある程度長期で考える必要があり、例えば制度金融も30年ぐらいの長期で考えて頂きたい。
- ・力のあるところにとっては規制緩和は良いことだが、中小零細企業には相撲にならないので、中小零細企業が期待を持てるような政策をお願いしたい。零細な先を守る規制をして頂きたい。
- ・農業に関してTPPについては危機感を持っている人が多い。海外に打って出ると言われても体力が違う。
- ・地方に軸足を置くと言っているが、経済だけでは再興できない、教育や地方に対する考え方をしっかり持ってもらいたい。
- ・建設業者は国の公共事業にすがるしかない状況にあることを考えてもらいたい。仕事が無いので若者の養成もなかなかできない。
- ・低入札・過当競争で仕事が無い。低価格を引き上げてもらいたい。公共工事は特殊なので、入札制度から改革していかなければならない、地方事情からも変えなければならぬことについて、国としても十分考えてもらいたい。
- ・薬のネット販売に関し、お薬手帳の確認による飲み合わせの確認が必要であり、事故の無いよう、町の薬屋さんには残って欲しい。
- ・倉吉では取引先は官公庁の比率が高い。入札が管区単位で行われる省庁があるが、鳥取県だと広島で入札されることになり、中国5県で納品する必要があることから、中小零細には勝ち目が無い。せめて地方単位でやってもらえないか。
- ・入札(して安い買い物を)すれば良いというのではなく、適正な評価をして頂きたい。
- ・消耗品入札については、どんなものでも5社入札が必要で、金額や落札者名は公表されないが、次回のためにも公表して欲しい。
- ・地域の人は大型店での消費が地元で納税されないことを意識せずに消費しており、意識変化を促すための調査ができないか。

(14) 京都

○ 日時：7月3日(水) 16:00~17:30

○ 出席者：京都商工会議所、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府中小企業団体中央会、京都府商工会連合会

○ 内閣府出席者：甘利大臣

＜地域経済の現状・課題＞

- ・安倍政権の主導の下、日本経済はようやく長期の低迷から脱して回復の道を歩み始めていると実感している。アベノミクスには地元経済界も大変期待し、歓迎したい。
- ・アベノミクスの経済対策は景気回復への期待を大いに高めているが、生産活動、雇用という実体経済面では必ずしも残業が増えたり、賃金が上昇しておらず、そういう面で地域の中小企業への波及が現れるのはまだこれからという印象。
- ・アベノミクスの成果を地域経済に成長につなげていくためには、国の成長戦略を、地域の実情や特性を踏まえた上で、地域の成長戦略まで落とし込む必要がある。
- ・業況判断 DI は大幅に改善。ただ、円安による輸入物価上昇が仕入れ価格にどこまで波及するかという不安感、電気料金値上げにより、工場での省エネも限界があり、収益圧迫の大きな要因になること、この二つが懸念材料。
- ・アベノミクスの三本の矢で活況を取り戻しつつあるということだが、我々中小企業としては、その効果がもう少し先にしか現れてこないと思っている。
- ・近畿圏はアベノミクスから少し取り残されているのではないかという感覚を受ける。

＜地域における取組＞

- ・商工会議所を始め、京都府、京都市、工業会など、産業育成や中小企業支援に関わる関係者が意識、ビジョンを共有して、持てる力を結集していく、いわば司令塔としての組織として平成 23 年 3 月に「京都産業育成コンソーシアム」をオール京都で設立した。
- ・京都で総会などがあったときには、伏見に酒所があるので日本酒で乾杯というのを議会条例でつくっている。
- ・今年 5 月末に「2040 年の京都のビジョン」を発表した。文化首都、大学のまち、価値創造都市京都という 3 つにまとめたが、目指す姿は世界工業首都京都としている。

＜政府に対する主な要望＞

- ・政府には大胆な中にも地域の経済に目配りした政策運営に取り組んでほしい。
- ・地方版の産業競争力会議を設置する際には、地域独自の取組を活かすため、地域と緊密に情報共有し、連携をとれるものにしてほしい。
- ・消費税引上げに際しては、その円滑かつ適正な転嫁のため、きめ細かな対応策をお願いしたい。
- ・経営者協会の立場では、雇用制度改革も重要。グローバルの中で戦っているので、労働市場の柔軟性確立への制度改革、規制改革を是非やってほしい。
- ・立地競争力の強化のため、六重苦の解消とともに、国力という面で、日本の国の安全、防衛体制も含めて立地競争力の強化にも是非取り組んでいただきたい。
- ・原発はいろんな問題はあるが、安全性を担保した上で早期稼働に取り組んでほしい。
- ・280 兆円とも言われる内部留保を新規投資に向けるため、法人税の減税も大胆にやっていただきたい。
- ・電源立地交付金などは、立地自治体だけでなく、事故があった場合に影響を受けるであろう自治体にもある程度交付してもらえるように考えてもらいたい。
- ・補助金の申請をした後の審査期間が 2 か月間くらいかかり長い。これをぜひスピードアップして欲しい。また、補助金は月日で決まっているが、金額で決めるようにして欲しい。日付で区切られると、次の予算の間に 2~3 か月の空白期間ができてしまう。金額で空白期間ができないようにして欲しい。
- ・CO2 削減技術を実用化する場面で補助金を手厚くしていただきたい。
- ・TPP については、農業に配慮しながら早く交渉に参加し、日本にとっていい結果が出せるようにしていただきたい。

(参考) 隠岐

○日時：3月30日(土)～31日(日)

○出席団体：隠岐地区建設業協会、隠岐農業共同組合、隠岐島後森林組合、JFしまね西郷支所

○内閣府出席者：西村副大臣

<地域経済の現状・課題>

- ・隠岐地区は総じて、人口が減少、急速に高齢化、各産業の生産額が減少
- ・特に、公共事業の削減により建設業界が疲弊(403億円(H10年度)⇒64億円(H24年度))
- ・漁業においては、魚価の低迷や出荷にかかる輸送コストが経営を圧迫

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
隠岐の島町	人口	17,432	16,902	16,622	16,266	15,993	15,691	15,523	15,258	15,009
	Iターン受入数	-	-	-	-	14	5	8	3	-
	一次産業	41.4	36.3	35.9	42.0	36.2	35.0	-	-	-
	二次産業	108.0	89.1	86.5	86.8	84.4	88.7	-	-	-
	三次産業	460.6	448.0	435.3	422.8	403.9	397.1	-	-	-
海士町	人口	2,495	2,581	2,517	2,491	2,449	2,434	2,430	2,322	2,316
	Iターン受入数	21	102	24	21	39	51	39	33	31
	一次産業	3.9	3.8	3.9	3.9	3.1	3.2	-	-	-
	二次産業	15.8	11.8	10.5	9.6	9.1	9.0	-	-	-
	三次産業	79.1	77.2	75.6	77.7	78.4	75.7	-	-	-

(人口、人/産業、億円)

<地域における取組>

<隠岐の島町における取組>

○郷土の味を活かした水産加工物の販売、ジオパークを活かした観光等を推進

(U・Iターン関係者が取り組んでいる具体例)

- ・女子旅ブーム、隠岐の景観を活かした観光戦略
- ・6次産業化を進め、椿油や椿油化粧せっけん、さざえの混ぜご飯の素などを開発販売

<海士町における取組>

○U・Iターンの受入を推進。人口2,316人のうち、平成16年以降361人をU・Iターンとして受入(隠岐の島町では平成20年以降30人受入。同時期に海士町では193人)

○U・Iターン関係者が、観光、地域づくり等のリーダーとして創業。また、地元高校に島外からの学生呼び込み、教育の質向上に尽力。昨年1クラスだった学級が2クラスに増加。

※全校生徒140人中54人が島外生徒。24年度卒業生31人中3人が国公立大、9人が私大に進学

○これらの取組に対し、年間延べ1300人程度が視察。

(U・Iターン関係者が取り組んでいる具体例)

- ・高校魅力化を進め、島外(外国も含む)からの生徒の積極的呼び込み、生徒数当たりの教師数の増加、公営塾の設置などによる教育の質向上
- ・繁殖牛の出荷だけでなく、肥育まで行うことで隠岐牛をブランド化
- ・CAS凍結システム*の活用による白いか、岩ガキの商品価値の向上
 ※CAS凍結システムとは、急速冷凍時に細胞を壊さずに鮮度を保つ冷凍装置
- ・干しなまこの国内都市部や中国・香港への加工販売((株)たじまや)
- ・地域資源を活かした人材研修の実施、地元製品の販売((株)巡の環)

<政府に対する主な要望>

○隠岐一境港(約70km)の船賃(片道6千円(高速船))が大きな負担。赤字航路の支援に限られている離島航路補助制度をJR運賃並になるような補助制度に拡充

○町村単位で戦略産品2品目までに限られている離島活性化交付金の運用改善

○コミュニティビジネスを支援するNPOを国として支援することを考えてほしい。

○離島をはじめとした地域の活性化に休眠預金を活用することも考えられるのではないかと。

(参考2) 地域経済の動向 (出所：内閣府「地域経済動向」)

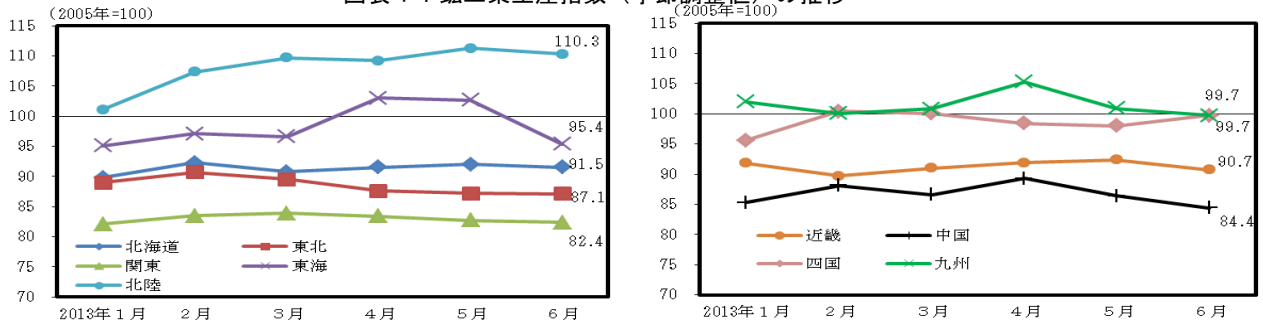
○各地域の景況判断

地域	北海道	東北	北 関東	南 関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖 縄
回復している											☆
緩やかに回復している											○
緩やかに回復しつつある		○☆			☆	☆	☆				※
持ち直している	☆	※		☆	○		☆			☆	
緩やかに持ち直している	○			○		○	○	○☆	○☆		
持ち直しの動きがみられる			○☆	※						○	
下げ止まっている	※		※		※			※		※	
下げ止まりつつある						※	※		※		
懇談会開催地	北海道 函館市 (5/11)	青森県 青森市 (5/11) 新潟県 三条・燕 (6/2)	長野県 松本市 (6/3)	—	静岡県 浜松市 (4/6)	福井県 福井市 (5/27)	京都府 京都市 (7/3)	広島県 呉市 (6/8) 鳥取県 倉吉市 (6/14)	愛媛県 松山市 (4/18)	福岡県 北九州市 (5/18)	—

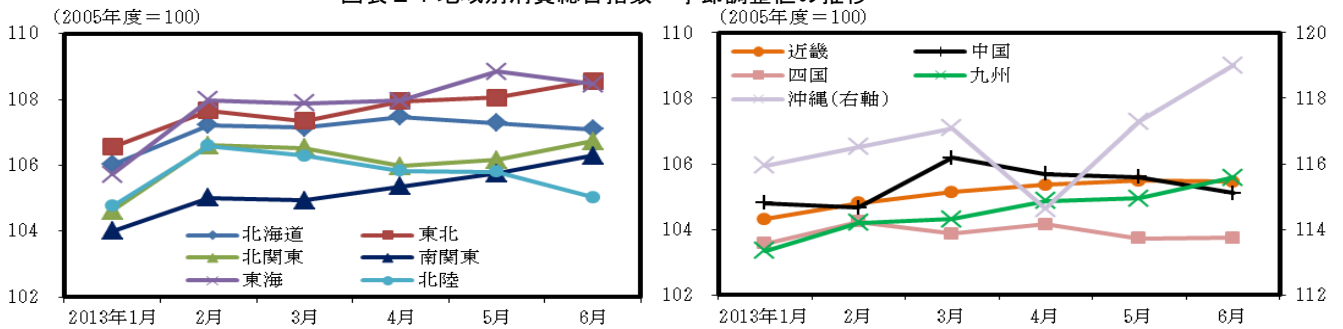
(備考) 内閣府「地域経済動向」により作成。☆は平成25年8月調査、○は平成25年5月調査、※は平成25年2月調査の判断。

○各地域の主要指標

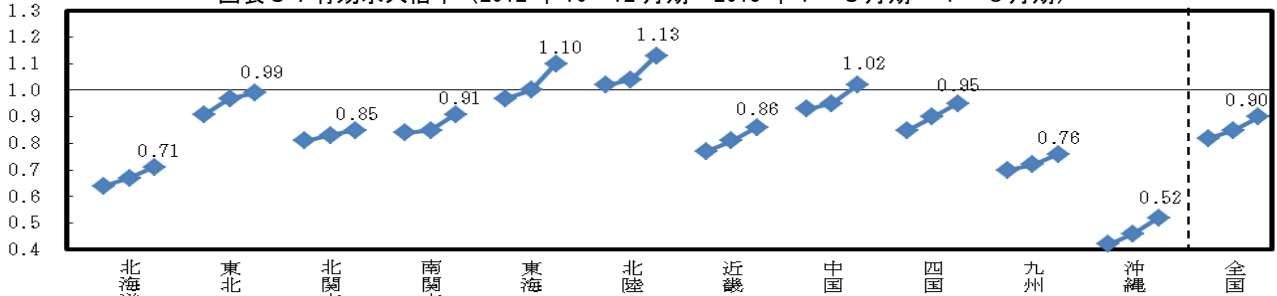
図表1：鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



図表2：地域別消費総合指数 季節調整値の推移



(季節調整値、倍) 図表3：有効求人倍率 (2012年10~12月期→2013年1~3月期→4~6月期)



(備考) 図表1：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」より作成。

図表2：内閣府「地域別支出総合指数 (REDI)」より作成。

図表3：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。